

部局名：農林水産部

平成29年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	2,654	1
	東京オリ・パラに向けた農を支える多様な連携モデル創出事業費	6,407	3
	東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業費	3,257	5
	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	5,991	7
	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	21,440	10
	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	4,564	15
2	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	3,857	22
3	公共事業	14,055,657	25
合 計		14,103,827	

平成29年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産物安全課

事業概要

細事業名	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業				区分	新規
	312	農業振興				
施策	31202	園芸等産地形成の推進				
	目標項目		28年度実績値		31年度目標値	
基本事業	産地改革に取り組む園芸等産地増加数 (累計)				40産地	
	根拠 (法令等)					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	伊勢志摩サミットのレガシーを活かし、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリパラ」という）における食材調達基準に準拠する農産物が供給できるよう、GAP（農業生産工程管理）の実践の高度化やオーガニック認証等の取得を加速・拡大させることを通じて、流通業者の信頼に応える産地・生産者の育成や販路拡大に取り組みます。					
	生産現場での指導者を育成し、JGAP認証取得など東京オリパラの食材調達基準に対応できる産地・生産者の拡大を図ります。					
事業目標	現 状		平成31年度			
	22件	→	55件（産地を含む）			
前年度からの変更点						
	<p>東京オリパラにおける食材調達基準には、持続可能で環境に配慮することを基本に、国産を優先し、国際的にも通用する高い水準のGAPの実践やその認証、有機JAS認証が必要とされるという内容が検討されています。また、この基準は、東京オリパラのレガシーとしてその後の国内外における食材流通のスタンダードとなると考えられています。</p> <p>県内においては、生産者の東京オリパラの食材供給に対する関心は高くなっていますが、GAPについては、基本的な取組でとどまっている産地が多く、また、有機JAS認証を取得している農産物は少ない状況にあります。</p> <p>この事業では、GAPの高度化やオーガニック認証の拡大を図るとともに、それらの情</p>					

報提供や流通業者等との取引拡大を進めることにより、東京オリパラの会場に向けて、県産農産物の供給が確実に行われ、さらに、大会後の食材流通のスタンダードとなると考えられる持続可能で環境に配慮した食材の供給へ対応した足腰の強い産地づくりにつながることを期待されます。

取組詳細

取組概要

県内で実践されているGAPの高度化や、有機JAS認証の取得をすることにより、県産農産物の東京オリパラの食材調達基準の準拠や国際的な取引への対応を進めるとともに、東京オリパラのレガシーとなると考えられる持続可能で環境に配慮した食材供給に対応できる産地化を進めます。

取組内容等

(1) GAP高度化推進事業 2,191千円(2,191千円)

産地が実践しているGAPの取組を東京オリパラの食材調達基準まで高度化するために、生産者を対象とした研修会の実施や、民間研修機関を活用したGAP指導者の育成・確保を行うとともに、販路拡大へ向け実需者等へのGAP認証状況の情報提供を行います。

(2) オーガニック認証推進事業 463千円(463千円)

県内有機農業者等の組織である「三重県みんなの有機ネットワーク」会員や、有機農業の実践により「環境保全型農業直接支援対策」に取り組む有機農業実践者等を対象に、有機JAS制度に関する研修会や認証を取得している農業者等を講師にした現地研修を行い、有機JAS認証取得を支援します。

事業概要

細事業名	東京オリ・パラに向けた農を支える多様な連携モデル創出事業				区分	新規
施策	312	農業の振興				
	31204	多様な農業経営体の確保・育成				
基本事業	目標項目		28年度実績値		31年度目標値	
	農業経営体における法人経営体数				495 経営体	
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>・東京オリ・パラ開催のために必要となる食材等としての採用を目指し、農福連携による日本独自の次世代型農業モデルの発信を通じ、生産されている農産物・農産加工品の付加価値向上の取組や、産地や地域の課題解決に向け福祉分野のノウハウを生かした社会貢献性の高いモデル的な取組を支援します。</p>					
事業目標	<p>・従来の農福連携の取組の一つである農業分野における施設外就労を発展させ、産地と地域福祉が連携した次世代型農業モデルを構築することで、安定的に供給でき、かつ魅力ある農福連携関連商品（農産物・農産加工品）の生産を支援し、東京オリ・パラの食材としての採用につなげます。</p>					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>・三重県では、障がい者のさらなる自立につながるよう、今年11月に開催した「農福連携全国サミット in みえ」を契機に、全国的なネットワーク構築を通じた農福連携のさらなる発展を図っているところです。</p> <p>・一方、リオオリンピック・パラリンピック期間中に、JOC、東京都等がオールジャパンで日本をPRするために開設したJAPAN HOUSEでは、日本の伝統・食のみならず、障がい者の社会参画に向けた発信もされています。</p> <p>・東京オリ・パラ組織委員会が定めた農産物の調達基準案に「障がい者が主体的に携わって生産された農産物」が推奨事項として盛り込まれたことから、東京オリ・パラの食材</p>					

等としての採用を通じ、障がい者等の社会的地位の向上を図る絶好の機会です。

- ・その採用に向けては、農福連携関連商品の生産を拡大する必要がある、これまでの農福連携の取組を発展させ、福祉分野のノウハウを生かし、産地や地域全体を支援できる次世代型農業モデルを構築することが不可欠です。また、農福連携の全国的なネットワークでの取組を強化しながら、その農業モデルの意義や考え方を発信し、そこから生まれる農産物・農産加工品等の商品の付加価値向上、需要創造につなげることも不可欠です。
- ・障がい者等が、商品の優位性のみならず、取組の社会貢献性も実感し、農業就労に対する自信と誇りを持つことは、農業の新たな担い手としての自立につながることを期待できます。

取組詳細

取組概要

- ・農福連携関連商品の付加価値向上、需要創造を図るため、次世代型農業モデルの意義や考え方を発信しながら、農福連携マルシェ等を通じて、商品のプロモーション活動を展開します。
- ・商品の生産拡大を図るため、従来の農福連携の取組の一つである農業分野における施設外就労（福祉事業所による農作業請負）の取組を発展させ、福祉分野のノウハウを生かし、産地を支援できる農業モデルを構築します。

取組内容等

(1) 次世代型社会モデル情報発信事業（農福連携情報発信事業）5,053千円（ - ）

農福連携マルシェの開催等を通じた交流促進

農福連携商品の応援ツール等を活用したJA直売施設等への販路開拓

農業高校等と連携した新規商品開発

(2) 多様な連携による地域課題解決モデル創出事業（農福連携による地域課題解決モデル創出事業）

1,354千円（1,354千円）

福祉事業所の施設外就労を核とし、高齢化が進む産地支援、新規就農者の経営安定化支援など、地域課題解決に向けた現地実証

実証データの調査・分析による社会貢献性や最適モデルの検証

平成29年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産園芸課

事業概要

細事業名	東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業				区分	新規
	312	農業の振興				
施策	31202	園芸等産地形成の促進				
	目標項目		28年度実績値		31年度目標値	
基本事業	産地改革に取り組む園芸等産地増加数				40産地	
	根拠 (法令等)					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	東京オリパラの食材調達基準を満たす加工・業務用野菜の生産に取り組む産地を育成するとともに、ナバナをはじめとする三重県野菜がもつアスリート向けケータリングメニュー素材としての可能性を機能性から提案し、サミットに続いて東京オリパラで三重県野菜のプレゼンスを示すことで、将来にわたり、中食外食事業者から選ばれ支持される加工・業務用野菜産地を育成します。					
事業目標	アスリート向け健康増進に関する機能性分析のデータ構築 2品目 加工・業務用野菜モデル産地の育成 4産地					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>東京オリパラにおいて、選手や関係者、観客等に提供される食事や料理の食材等は、組織委員会が食材調達基準を定めたうえで、その基準に基づき、ケータリング事業者が仕入れることとなります。</p> <p>この食材調達基準には、ロンドンやリオ大会と同様、高い水準のGAPやオーガニックといった環境などに配慮した持続可能性の高い生産の取組を保証する第三者認証を取得した食材などを中心に調達することが定められる見通しです。</p> <p>三重県には生産量が全国一のナバナをはじめ、全国に誇る地域野菜がありますが、東京オリパラの食材となるためには、調達基準に沿って生産物を安定供給していける産地体制の整備や他産地との差別化などが急務となっています。</p>					

取組詳細

取組概要

東京オリ・パラの食材供給産地として選ばれるために、東京オリ・パラの食材調達基準（JGAP 認証等）の取得をめざすだけでなく、機能性成分の分析を行い、アスリートの健康増進に寄与する最高品質の食の供給体制の構築等を進めることで他産地との差別化を図り、全国に数多くある野菜産地の中から選ばれる加工・業務用野菜の産地を育成します。

取組内容等

(1) アスリート向け健康増進に関する食のデータ構築 2,052 千円 (1,026 千円)

青果物の機能性成分分析に実績のある業者との連携により、県産野菜の機能性成分のエビデンスデータベースを作成するとともにそれらデータを活用した健康増進に寄与する食のパッケージをデザインします。

(2) 加工・業務用野菜モデル産地育成 1,205 千円 (603 千円)

東京オリ・パラの食材供給産地の育成に向け、県産野菜の機能性成分のエビデンスデータベース等に基づく品目・品種について、加工・業務用に適した生産に取り組むモデル的取組を支援します。(モデル産地に対し補助対象事業費の1/3以内を補助：想定品目 ナバナなど)

平成29年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産園芸課

事業概要

細事業名	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業				区分	新規
	312	農業の振興				
施策	31202	園芸等産地育成の促進				
	目標項目		28年度実績値		31年度目標値	
基本事業	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）				40産地	
	根拠（法令等）					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>本事業は、伊勢志摩サミットのレガシーを活かし、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京オリ・パラ」という）の開催により高まる新たな需要に対して、魅力ある県産農産物を販売することにより、首都圏で東京オリ・パラ終了後も県産農産物が継続的に販売されていくことを目指します。</p>					
	<p>県の特産品である米、茶、花の実需者へのプロモーションやマッチングを支援することにより、東京オリ・パラ関連事業において採用されることを目指します。</p> <p>米 2商品 結びの神など 茶 3商品 かぶせ茶、深蒸し煎茶、煎茶（手もみ） 花 5商品 タマリユウ、オタフクナンテンなど</p>					
前年度からの変更点						

伊勢志摩サミットにより、県産農産物の認知度は従来より向上しましたが、依然、首都圏における知名度は低い状況が続いています。

その一方、2020年に開催される東京オリ・パラには、

- ① 4万人に近い選手や役員が滞在する選手村
- ② 1,000万人超の国内外の観客が宿泊するホテル等宿泊施設
- ③ 新国立競技場をはじめとする新たに建設される各種競技施設等

多様な場面において農産物が大量に活用、消費されることが見込まれます。

農業農村の果たすべき基本的な役割である安全安心な農産物の安定供給を図り、もうかる農業を実現するためには、伊勢志摩サミットのレガシーを活かし、東京オリ・パラ開催により生じる多様な農産物需要に対して、県産農産物を確実に供給していくことが必要です。

この事業によって、米、茶などの選りすぐりのリーディング商品を開発し、首都圏におけるプロモーションなどを通じて、東京オリ・パラ関連のVIP等の利用する高級ホテルやレストラン等高級食材を提供する分野の採用につなげ、三重県農産物の首都圏での知名度向上を図ります

さらに、東京オリ・パラ開催後も首都圏等で、飲食関連事業者による県産食材に加え、ビルの建設や緑化に携わる建設関連事業者等による県産花き花木の利用が拡大されることを目指します。

事業の必要性と期待される効果

取組詳細

取組概要

東京オリ・パラにおける多様な農産物需要に対して、確実に県産農産物（米、茶、野菜、花き花木等）を供給していくために、実需者のニーズを的確に把握したプロモーションを実施していきます。

取組内容等

東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業 5,991千円（4,741千円）

米・茶のプロモーションについては、関係事業者と連携し、厳選された農産物を用いて、東京オリ・パラ関係イベントや世界各国から集まる東京オリ・パラ観覧者等が利用する高級ホテルや政府委託のケータリング事業者等をターゲットとして、その採用を働きかけ、県産農産物のイメージアップを図っていきます。

米については、生産者、生産者団体、米卸売事業者と連携し、食味と品質を厳選したプレミアムな「結びの神」等の有利性や競争力を活かし、首都圏における県産米のプロモーションに取組みます。

茶については、茶生産者、飲料製造事業者と連携し、厳選された伊勢茶を用いた高級ボトル茶の製造・販売の支援を進め、伊勢茶のイメージアップにつなげていきます。

花き花木については、花木生産者と連携して三重県の花木の強みを活かした都市緑化に係るPR冊子を作成するとともに、首都圏で開催される商談会等の場を提供して花木生産者と首都圏の実需者とのマッチングの支援を進め、県産花木の販路拡大につなげていきます。

また、情報発信基地である三重テラスを活用して、三重県に関係の深いビジネスパートナーを対象とした三重県産農産物の販売促進PRイベントを実施するとともに、三重の食国際大使等の協力を得ながら県産農産物の効果的な情報発信を進めていきます。

東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業

目的

伊勢志摩サミットのレガシーを活かし、東京オリ・パラの開催により高まる新たな需要に対して、魅力ある県産農産物を販売することにより、東京オリ・パラ終了後も県産農産物が継続的に販売されていくことを目指す。

現状と課題

- 現状
 - ・伊勢志摩サミットにおいて県産農産物の認知度は向上
 - ・県産米：ワーキングランチや配偶者プログラムでの提供
 - ・伊勢茶：配偶者プログラムや国際メディアセンターでの呈茶
 - ・県産花き：国際メディアセンターでの展示
 - 課題
 - ・県産農産物は首都圏での知名度が低い
- 東京オリ・パラ関係者、サプライヤー、建設事業者等へのPRが必要**
- 可能性
 - ・県産農産物は、伊勢志摩サミットで活用されるほど高品質
 - ・東京オリ・パラで供給されるポテンシャルがある

具体的な事業内容

県産農産物が東京オリ・パラで活用されるために積極的なプロモーション活動を展開

1) 関係団体と連携した売り込み

- 米：生産者、米卸売業者と連携し、プレミアムな「結びの神」等を活用し、首都圏での県産米プロモーションを実施
- 茶：生産者、飲料製造事業者と連携し、高級ポトル茶を作成し、伊勢茶のイメージアップを図る
- 花：生産者と連携し、県産花木のPR冊子の作成や首都圏での商談会等に出展し、県産花木の販路拡大を図る

2) 首都圏からの情報発信

- ・県に關係の深いビジネスパートナーを対象とした県産農産物の情報発信
- ・三重の食国際大使等と連携した情報発信

もたらされる効果

- 東京オリ・パラでの県産農産物の活用
- 首都圏での県産農産物の知名度向上、および定番化

東京オリ・パラ終了後、首都圏で県産農産物が継続的に販売されている

東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業
 ・機能性を持つ“三重県ならではの野菜の供給体制を構築（県産バナナなど）”

平成29年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 畜産課

事業概要

細事業名	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業				区分	新規
	312	農業の振興				
施策	31203	畜産業の健全な発展				
	目標項目		28年度実績値	31年度目標値		
基本事業	高収益型畜産連携体数			20連携体		
	根拠 (法令等)					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、各クライアントの持続可能な飲食サービスを満たすため、国際的な食の安全性への対応、持続可能な生産への取り組みなど、日本食の質の高さをアピールしていくことが求められています。</p> <p>このため、伊勢志摩サミットで使用された松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の畜産物を中心に、海外や首都圏において、より一層の他産地との差別化等を図り、販売攻勢を強めるため、需要に応じた畜産物の生産体制や生産基盤の強化を図るとともに、商品特性や機能性等を生かしたブランド力の向上等に取り組みます。</p> <p>また、主な農場でのJGAP畜産版等の取組を促進し、東京オリ・パラの食材等として県内畜産物の供給を図ります。</p>					

<p>事業目標</p>	<p>JGAP 畜産版等の認証取得 0農場 → 6農場</p> <p>1 みえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛供給体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵移植技術を活用した和子牛生産の促進等によるみえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛生産基盤の確立や県内における和子牛生産体制構築への取組を推進します。 ・生産農場における JGAP 畜産版等の認証制度の取得を推進します（目標：3農場）。 <p>2 こだわり熊野地鶏供給体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリ・パラに向け、品質・生産性・安全性・地域力・知名度を兼ね備えた「日本の地鶏ブランド」のひとつとしての地位を築きます。 ・生産農場における JGAP 畜産版等の認証制度の取得を推進します（目標：1農場）。 <p>3 ECO 畜産物供給体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の食品系廃棄物や飼料用米等を主とした「地域資源」の利活用を図ります。 ・県関連機関、畜産農家、廃棄物処理業者等を含めた研究会を設立し、食品系廃棄物を中心に地域資源の飼料化技術を開発し、特色のある畜産物の生産を目指します。 ・生産農場における JGAP 畜産版等の認証制度の取得を推進します（目標：2農場）。
<p>前年度からの変更点</p>	
<p>事業の必要性と期待される効果</p>	<p>伊勢志摩サミットで得られた県産畜産物に対する国内外の高い評価や県内畜産関係者の挑戦意欲、国内外で得られつつある商談機会などの好機を捉え、東京オリ・パラに向けて、県産畜産物の販売をさらに拡大するための情報発信や生産体制の構築などが急務となっています。</p> <p>このため、価格が高騰し、確保が困難になりつつある県内ブランド和牛等の肥育素牛（和子牛）の県内増産体制の確立や需要に応じた熊野地鶏の生産基盤の強化及び食品残渣等の地域資源を利活用した畜産物の販売力強化などに重点化して取組を進めることは、県畜産業の収益力を高めていく上で極めて有効です。</p> <p>また、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏などのブランド力の高い品目を有し、一経営当たりの規模が全国有数である県畜産業において、安全性や生産性の向上や販売力の強化などにより高収益化をめざした取組を進めることは、生産のみならず、加工・販売・流通等の地域内関連産業の振興につながります。</p>

取組詳細

<p>取組概要</p>	<p>1 みえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛供給体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内優良和牛還元モデルの開発実証を行い、県内繁殖農家等へ還元モデルを通じた優良繁殖牛の整備を促進します。 ・新鮮体外受精卵の保存期間延長化技術を開発します。 ・交雑種等の活用による和牛2卵移植技術の開発普及を進めます。 ・最新技術習得を通じた受精卵移植技術者のレベルアップならびに和牛繁殖及び和子牛育成技術の習得のための講習会を開催します。 ・東京オリ・パラの食材調達基準になることが予想される JGAP 畜産版や農場 HACCP 等認証制度の生産農場での取得を推進します。
-------------	---

2 こだわりの熊野地鶏供給体制構築事業

・新たに産出された熊野地鶏の肉質の特色及び機能性成分分析を行い、他品種との差別化を図ります。

・食味、機能性成分データ、熊野地域の魅力等を活用し、首都圏を中心に富裕層をターゲットとした販売戦力強化を促進します。

・東京オリ・パラの食材調達基準になることが予想される JGAP 畜産版等認証制度の生産農場での取得を推進します。

3 ECO 畜産物供給体制構築事業

・地域資源利活用研究会を設立し、多様な地域資源の利活用方法を検討します。また、県内の食品関係業者や畜産農家等へエコフィード利活用に係る調査を実施します。

・食品系廃棄物等の飼料技術（リキッドフィード等）の開発及び給与試験を行い、飼料としての安全性を確認するとともに、生産物の品質や生産コストについても調査します。

・東京オリ・パラの食材調達基準になることが予想される JGAP 畜産版や農場 HACCP 等認証制度の生産農場での取得を推進します。

取組内容等

1 みえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛供給体制構築事業 14,639 千円 (8,561 千円)

(1) 県内産優良和牛還元モデルの開発実証と還元モデル等を通じたプレミアム繁殖牛の整備

県内優良肥育和牛等からと場卵巣を採取、受精卵作製、移植、生産する還元モデルを開発実証し、県内繁殖農家等へ還元モデルを通じた優良繁殖牛の整備を促進します。

(2) 新鮮体外受精卵の保存期間延長化技術の開発

還元モデルの普及拡大に必須の技術として、新鮮体外受精卵の保存期間の延長化技術を開発します。

(3) 繁殖用交雑種等の活用による和牛 2 卵移植技術開発及び普及ならびに酪農経営への和子牛生産取組促進事業

交雑種への 2 卵移植技術を開発し、県内での交雑種を用いた和子牛生産への転換を促進します。

受精卵移植による乳用種への和牛受精卵の供給により、県内における和子牛生産の取組を促進します。

(4) 和牛繁殖技術向上推進事業

最新技術習得を通じた受精卵移植技術者のレベルアップならびに和牛繁殖及び和子牛育成技術の習得のための講習会を開催します。

(5) 畜産農場認証制度導入推進事業

生産農場における JGAP 畜産版や農場 HACCP 等の認証制度の取得を推進するために、取得に必要な生産衛生管理プログラムや点検項目などの作成を支援します。

(6) 県推進事業

県畜産関係機関が連携のもと、県内産優良和牛還元モデル現場実証、繁殖用交雑牛等の活用による和牛 2 卵移植の普及、和牛繁殖技術指導及び和子牛育成技術にかかる指導等を通じて、県内の和子牛生産構造の転換を促進し、和牛繁殖基盤の構築を推進します。

2 こだわりの熊野地鶏供給体制構築事業

2,964千円(2,780千円)

(1) ブランディング強化事業

新たに産出された熊野地鶏の官能評価試験、理化学分析試験、食味試験を行い、肉質の特色を明らかにし、他品種との差別化を図ります。

新たに産出された熊野地鶏の機能性成分分析を行います。(農林水産物機能性表示支援プロジェクトにて実施予定)

(2) 首都圏等での販売戦力構築事業

食味、機能性成分データ、熊野地域の魅力等を活用し、首都圏を中心に富裕層をターゲットとした販売戦略の構築や情報発信に取り組みます。(みえの農林水産物の魅力総合発信事業にて実施)

(3) 畜産農場認証制度導入推進事業

生産農場における JGAP 畜産版等の認証制度の取得を推進するために、取得に必要な点検項目などの作成を支援します。

3 ECO 畜産物供給体制構築事業

3,837千円(566千円)

(1) エコフィード等利活用体制構築事業

畜産農家や食品業者、産廃中間処理業者等を含めたエコフィード等利活用研究会を設立し、県内で発生している食品系廃棄物等の飼料化を検討します。

研究会を通し、エコフィードに係る研修や畜産農家と廃棄物排出業者等のマッチングに取り組みます。

(2) エコフィード等給与技術開発事業

県内で発生している食品系廃棄物を中心に飼料化技術(リキッドフィード化等)を開発するとともに、給与試験を行い、安全性を確認したうえで、給与・生産技術を確立します。また、生産物の品質、経済性等を調査することで、実用化並びにその後のブランド化を目指します。

(3) 畜産農場認証制度導入推進事業


生産農場における JGAP 畜産版や農場 HACCP 等の認証制度の取得を推進するために、取得に必要な生産衛生管理プログラムや点検項目などの作成を支援します。

東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業


21,440千円(11,907千円)

東京オリ・パラに向けて、伊勢志摩サミットで使用された松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等をはじめとした県産畜産物を、海外や首都圏において、より一層の他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるとともに、さらなる需要創出を図るためには、**より一層の生産基盤の強化、品質向上、新たなブランディング等の対策が必要。**


2020年東京オリ・パラで関係者等に提供される食事については、①安全性・品質の高い食材、②環境に配慮した持続可能性の高い生産への取り組みなどが求められており、グローバルGAPやオーガニック、エコ農産物等が「食材調達基準」として検討されている。



**みえ生まれみえ育ちの
高品質ブランド和牛供給
体制構築事業** 14,639千円
(8,561千円)



**こだわりの
熊野地鶏供給体制
構築事業** 2,964千円
(2,780千円)



**E C O 畜産物供給
体制構築事業** 3,837千円
(566千円)

受精卵技術等を活用した高品質ブランド和牛生産基盤の確立

- ①プレミアム繁殖雌牛の還元モデルの開発
実証による和牛繁殖基盤の確立
- ②新鮮対外受精卵の保存延長技術の開発
- ③交雑種等を活用した2卵移植技術の確立等
- ④畜産農場認証制度(JGAP畜産版、農場HACCP等)導入推進

熊野地鶏の品質、生産性、安全性の向上を図るとともに、食味や機能性等に着目したブランディングによる差別化を進め、首都圏等を中心とした販路拡大や新たな需要創出

- ①ブランディング強化対策
- ②首都圏での販売戦略構築
- ③畜産農場認証制度(JGAP畜産版等)導入推進

食品系廃棄物等の飼料化及び給与技術の確立及び畜産農家、廃棄物処理業者等のマッチングを行いエコフイード等の生産・給与技術を活用した特色のある畜産物の生産を促進

- ①エコフイード等利活用体制の構築
- ②エコフイード等給与技術開発
- ③畜産農場認証制度(JGAP畜産版、農場HACCP等)導入推進

伊賀牛、松阪牛、熊野地鶏、エコ農産物等の県産畜産物を
東京オリ・パラの選手村及び各国首脳等の関係者へ提供

首都圏、海外における県産畜産物のブランド力、知名度アップ
県産畜産物生産力販売力の強化

事業概要

細事業名	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業				区分	新規	
施策	313	林業の振興と森林づくり					
	31301	県産材の利用の促進					
基本事業	目標項目		28年度実績値		29年度目標値		
	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合				21%		
根拠 (法令等)							
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
予算額							
決算額							
事業の目的	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村や競技施設の整備等においては、国際基準に合致した森林認証材（FSC、SGEC等）をはじめ合法木材が使用されることとなっています。この機会に、伊勢志摩サミットで使用されたことにより高まった知名度を生かし、東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用に向け、森林認証材等の供給体制や販売力の強化を図ります。</p>						
事業目標	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により高まる需要に対し、県産森林認証材等の供給を実現するため、伊勢志摩サミットで向上した知名度を生かし、地域の事業者等と連携して取組を進め、当事業でプロモーションを行った製品等の東京オリ・パラ関連施設での採用を目指します。</p>						
前年度からの変更点	—						
事業の必要性と期待される効果	<p>国際的な木材取引においては森林認証材が標準となりつつあり、森林認証材等の持続可能性を基本とした調達基準は、東京オリ・パラ以降も社会の成熟に伴い需要の中心になっていく可能性が高いことから、東京オリ・パラの開催を契機として、その安定供給体制を構築していくことが重要です。</p> <p>また、伊勢志摩サミットでは、森林認証を取得した尾鷲ヒノキが使用され、知名度が向上したことから、サミットのレガシーを東京オリ・パラにつなげるため、地域の事業者が家具メーカー等と連携して新たな製品を開発し、オリ・パラ関連施設等への採用に向けてプロモーション活動を実施するなど、森林認証材等の販売力の強化に取り組む必要があります。</p>						

ます。

こうした取組を行うことで、東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の供給につながるだけでなく、製品開発に取り組んだ成果や習得したノウハウ等は地域の関連産業の技術力の底上げ等の効果もあり、地域の活性化や、オリ・パラ後の県産材の安定的な販路拡大につながります。

取組詳細

取組概要

東京オリ・パラ後も見据え、安定的に森林認証材等の供給を行っていくため、持続可能な森林経営の実践やそこから生産される木材製品等の供給に関する知識や技術を学ぶセミナー等を開催します。

また、東京オリ・パラ関連施設への県産森林認証材等の採用に向けた、県内事業者による品質の高い木製品の開発・商品化への支援や、県産認証材等の認知度を高めるため、オリ・パラ関係者等へのプロモーションを行うとともに、営業活動等に係るノウハウを強化します。

さらに、地域が一体となりオリ・パラに向けて取組む機運を醸成するためのシンポジウムを開催します。

取組内容等

東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業 4,564 千円 (4,564 円)

(1) 森林認証材等の供給体制強化事業 598 千円 (598 千円)

・森林認証材の供給力を高めるため、持続可能な森林経営の実践やそこから生産される木材製品等の供給に関する知識や技術を学ぶセミナー等を開催します。

(2) 森林認証材等の販売力強化事業 3,966 千円 (3,966 千円)

- ・東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用と、オリ・パラ後の販路拡大につなげるため、県内事業者が、県産木材の良さを生かした、品質の高い木製品（机、椅子等、什器類）の開発・商品化に要する経費の一部を支援します。
- ・県産森林認証材を使用した商品等をオリ・パラ関係者等にアピールし、認知度を高めるための展示会の開催や、広報媒体等（リーフレット、Web 等）を活用したプロモーションを行うとともに、マーケティングや販売に係るノウハウを強化します。
- ・地域が一体となりオリ・パラに向けて取組む機運を醸成するためのシンポジウムを開催します。

東京オリ・パラに向けた県産農林水産物の戦略的販売拡大～東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業～

1 現状 東京オリ・パラを契機とする県産材販売力強化の方向性

伊勢志摩サミット

・伊勢志摩サミットで、首脳会議用円卓等に使用されたことで、FSC認証材を供給した尾鷲ヒノキの評価が高まった。

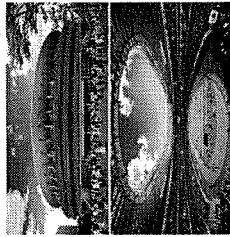


伊勢サミットの円卓

・国際的な舞台では、FSCなど森林認証材が求められており、この機会に新たな販路の拡大に取り組み必要がある。

東京オリ・パラ

・東京オリ・パラの競技施設等には、国際基準に合致した森林認証材（FSC、SGEC等）をはじめ合法木材が使用される。
・持続可能性をテーマとする森林認証材の理解・認知が大きく進む。

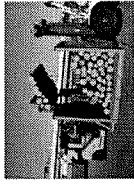


新・国立競技場

・社会の成熟に伴い、需要の中心になっていく可能性があり、早急に供給体制の強化を進める必要がある。

首都圏・海外への展開

・東京オリ・パラに対応するため強化された供給体制と、ブランド力を武器に首都圏・海外への販路開拓を図る。



海外への展開



首都圏での販路開拓

2 取組 東京オリ・パラに向けた県産材販売力強化の取組

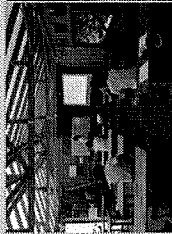
【森林認証材等の供給体制強化】

● 森林認証の推進(598千円)

・森林認証材の供給力を高めるため、持続可能な森林経営の実践やそこから生産される木材製品等の供給に関する知識や技術を学ぶセミナー等を開催。



FSC認証森林



森林管理技術を学ぶセミナー



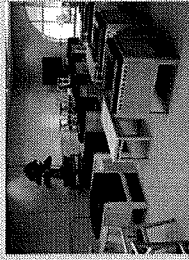
森林認証材(FSC)

東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の供給を実現させるとともに、森林認証材を生産する地域の活性化や、オリ・パラ後の県産材の安定的な販路の拡大につながります。

【森林認証材等の販売力強化】

● 県産森林認証材を使用した新商品等の開発とPR(2,000千円)

・東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用と、オリ・パラ後の販路拡大につなげるため、県産木材の良さを生かした、品質の高い商品(机、椅子等、什器類)を開発しようとする県内事業者を支援。



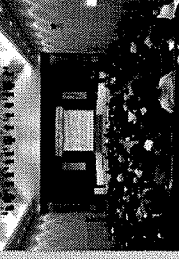
新たな商品の開発

● 展示会の開催や広報媒体を利用した県産森林認証材のPR等(1,966千円)

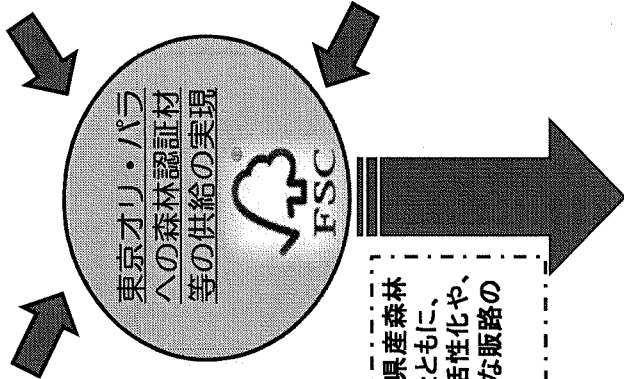
・県産森林認証材を使用した商品の展示会を開催、広報媒体(リーフレット、Web等)等を活用したプロモーションを行うとともに、マーケティングや販売に係るノウハウを強化。また、地域が一体となりオリ・パラに向けて取組む機運を醸成するためのシンポジウムを開催。



展示会でのPR



シンポジウムの開催



目指す姿

県産材の需要が拡大し、地域の豊かな森林資源を活かした林業が活性化し地方創生に繋がっています。

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた県産農林水産物の戦略的販売拡大(1)

農林水産部

1 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の日程と参加者等

(1) オリンピック

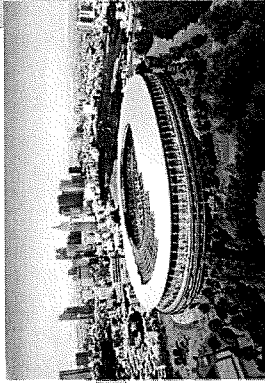
- ① 開催期間: 2020年7月24日(金)～8月9日(日)
(サッカーは22日からの17日間)
- ② 競技種目: 28競技 306種目
- ③ 参加選手: 204国と地域、10,500選手程度

◇参加者等(ロンドン大会時)

スタッフ16万人、選手・役員2万4千人、メディア2万人、オリパラ・ファミリー5千人、観客9百万人(チケット販売枚数)
 ※東京大会の観客は、1,010万人(日本人84%、外国人16%)と想定(立候補ファイルより)

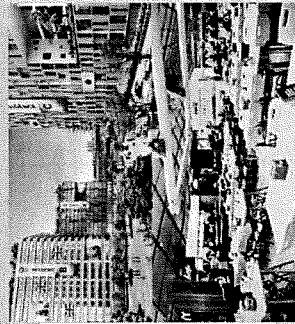
(2) パラリンピック

- ① 開催期間: 2020年8月25日(火)～9月6日(日)の13日間
- ② 競技種目: 22競技 527種目
- ③ 参加選手: 164国と地域、
4,200選手程度



2 飲食提供箇所

- (1) 各競技会場(38箇所) ⇒ 選手団、スタッフ、競技連盟、VIP、観客 ⇒ 選手・選手団
- (2) 選手村 ⇒ 各国メディア
- (3) メインメディアセンター ⇒ スポンサー、ホスピタリティセンター ⇒ スポンサー、スポンサーゲスト、IOC



3 公式スポンサー(食・建設関連)

※スポンサーには、自社の商品・サービスのサブライ権が付与

- (1) ワールドワイドオリンピックパートナー マクドナルド、コカ・コーラ
- (2) 東京オリンピックゴールドパートナー アサヒビール、明治製菓
三井不動産
- (3) 東京オリンピックオフィシャルパートナー 味の素、キッコーマン
日清食品、大和ハウス

4 食料調達量

- (1) ロンドン大会時
海産物 82トン、肉類 100トン、果物・野菜 330トン、
鶏肉製品 31トン、パン 25,000斤、イモ類 232トン
- (2) 東京大会における食料調達量(想定)
・米の調達量は、観客1,010万人の食事向けに、420トン
選手村でも、東アジアの選手向けに、8トン程度
- (3) 強豪国の別途調達
・強豪チームなどは、専用のコンディショニング施設を設置し、
帯同スタッフが、食料を調達・調理し、選手に食事を提供

5 食料を調達する事業者(サプライヤー)

- (1) 競技場や選手村での飲食提供
 - ① 1次サプライヤー
首都圏の大手ケータリング事業者など
 - ② 2次(3次)サプライヤー
1次サプライヤーに食料を供給する事業者のこと。
米や野菜、食肉、水産物の供給は、首都圏の大手卸売業者、
茶の供給は、公式スポンサーであるコカ・コーラが有力
- (2) 政府や東京都、組織委員会主催のVIP夕食会など
都内高級ホテルや、政府が委託するケータリング事業者が想定

6 競技会場施設を建設する事業者等

(1)施設の新設利用

- ・新国立競技場、有明アリーナ、大井ホッケー競技場、カヌー・スラローム会場、アーチェリー会場(夢の島公園)、オリンピック・アクアテイクス・センター、武蔵野の森総合スポーツ施設、選手村の8施設
- ・新国立競技場は、大成建設中心のJVが建設、2016年12月着工、2019年11月完成
- ・選手村は、三井不動産レジデンシャルを代表とする11社のJVが建設、2017年1月に着工、2019年12月に中層棟21棟と、商業棟1棟を完成予定

(2)仮設施設利用

- 有明体操競技場、有明テニスの森、お台場海浜公園、潮風公園、海の森クロスカントリー・コースの5施設

(3)既設施設利用

- 東京体育館、国立代々木競技場、日本武道館、東京国際フォーラム、国技館、馬事公苑等

(4)緑化工事、家具・調度品の調達

- ・緑化工事は、緑化専門事業者に委託
- ・家具・調度品の調達は、大手家具メーカーなどが有力

7 食材・木材の調達基準

(1)食材の調達基準案

持続可能性の観点から、食材については、以下の基準になる見通し

①農畜産物

- ◇JGAP AdvanceまたはGLOBAL G・A・Pなどの認証取得が必須
- ◇その上で、以下の農畜産物等を推奨
 - ・有機農業や、有機畜産で生産された農畜産物
 - ・障がい者が主体的に生産した農産物
 - ・農場HACCPの下で生産された畜産物
- ②水産物
 - ◇AELやASC等の認証取得が必須、その上で国産水産物を優先

(2)木材の調達基準

- 持続可能性の観点から、次の基準が決定・公表
- ◇FSC等の認証取得が必須、その上で国産材を優先

三重県内では、

- ・「JGAP認証取得経営体」は、22経営体
- ・JAS法に基づく「有機JAS認定生産行程管理者」は、46生産者
(いずれも平成27年度末時点)
- ・FSC(FM)認証森林は、5件 9,126ha
 { 速水林業1,072ha、吉田本家1,257ha、宮川森林組合1,832ha
 尾鷲市有林3,275ha、トヨタ自動車1,690ha }

東京オリ・パラにおける食材や木材の調達に関する現時点の情報から判断すると、

- 1 東京オリ・パラで生まれるさまざまな需要に対しては、ターゲットを明確に定めて、売り込みを図る必要

- 2 食材・木材調達基準に適合する県産農林水産物の生産は、まだまだ少ない状況

1 現状

- 伊勢志摩サミットにより、県産農林水産物の認知度は、以前より向上
- 県産農林水産物の仕向け先の中心は、中京圏や関西圏。一方、首都圏には、これまで松阪牛やナバナ、水産物を除き、ほとんど出荷されておらず、三重県産の知名度はまだまだ低い状況
- 東京オリ・パラのさまざまな飲食において適用される「食料調達基準(農産物・畜産物・水産物)」に適合する国産農林水産物の生産は、全国的にみてもまだまだ少ない状況、さらに、本県では、夏場に供給できる青果物の生産は少ない状況
- 施設の建設に適用される「木材の調達基準」に適合する木材の生産も、まだまだ少ない状況

2 めざすべき姿

- ◇伊勢志摩サミットを契機に国内外で高まった県産農林水産物に対する知名度が生まれ、2020年東京オリ・パラの前に、首都圏の卸売業者や建設業者において、県産農林水産物の認知度が向上している姿
- ◇「選手村」や競技施設の食堂のほか、強豪チーム・選手の特典品やVIP向けランチ・ディナーなどにおいて、県産農林水産物を使った料理が数多く提供されている姿
- ◇選手村など施設の建設や緑化に際し、県産の木材や花木が使用されるとともに、家具・調度品においても、県産木材がふんだんに使用されている姿
- ◇東京オリ・パラ後も、首都圏等で、飲食関連事業者により県産食材の利用、ビルの建築や緑化に携わる建設関連事業者等により県産の木材や花木の利用が拡大している姿

＜めざす姿の進化＞

首都圏等での知名度向上

オリパラ需要に対する供給

オリパラ後の首都圏・海外等における需要獲得

3 課題

- 1 東京オリ・パラ調達基準に適合する県産農林水産物の生産は、まだまだ少ない。
- 2 オリ・パラで、食料調達や建設・緑化に関わる事業者等の三重県産の認知度は依然低い。
 - ＜食料＞
 - ①農業ではGAPや有機JAS、畜産業ではJGAP畜産版、水産業ではAELやASC等の第三者認証を取得した経営体による”三重ならではの”の農畜水産物の供給体制を構築
 - ②オリ・パラにおいて、食堂業務を請け負う1次サプライヤーや、そこに食料を供給する卸売業者などの2次サプライヤー、強豪チームの帯同シェフ、政府等主催のVIPの夕食会を開くホテル料理人等、ターゲットを定め、三重県産食材に対する認知度を向上
 - ＜花木＞
 - ③壁面緑化や屋上緑化等を行う建設事業者などの県産花木に対する認知度を向上
 - ＜木材＞
 - ④FSCの認証を取得した木材を供給できる体制を構築
 - ⑤選手村や競技場の建設事業者、家具類を納入するメーカーなどにおける三重県産木材に対する認知度を向上

課題のポイント

1 オリ・パラへの供給体制の構築

- ・食料調達基準への適合(GAP、有機JAS、JGAP畜産版、農場HACCP、AEL等)
- ・木材調達基準への適合(FSC(FM、COC))

2 首都圏での認知度向上

- ・オリ・パラ組織委員会(飲食・建設部門)へのPR
- ・1次サプライヤー(ケーターリング業者)、2次サプライヤー(卸売業者、専門商社等)へのPR
- ・政府等主催の夕食会を開く高級ホテル等へのPR
- ・建設事業者、緑化事業者、家具メーカー等へのPR

東京オリリンピック・パラリンピックを見据えた県産農林水産物の戦略的販売拡大(4)

農林水産部

4 課題への対応事業 ※事業名のあとの丸数字は、前ページの課題の番号に対応

1 オリ・パラに食材等を供給していく生産者の意欲を醸成
 ⇒ 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業①②
 ・全体協議会の設置、オリパラに向けたシンポジウムの開催、食品メーカーとの加工品開発

2 農産物では、GAPや有機JAS等の認証取得を促進
 ⇒ 東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業①
 ・GAPや有機JAS認定取得研修会の開催等

3 農福連携商品の安定供給体制を構築
 ⇒ 東京オリ・パラに向けた農を支える多様な連携モデル創出事業①
 ・地域の農福連携商品供給体制の構築、農福連携マルシェの開催

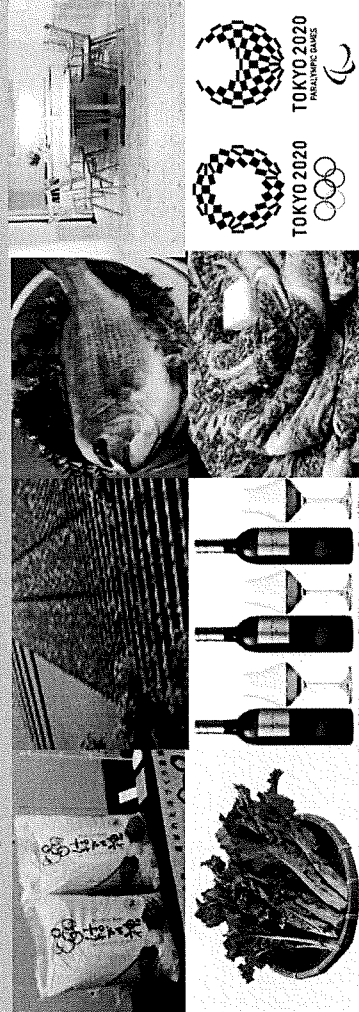
4 機能性を持つ”三重県ならではの”の野菜の供給体制を構築
 ⇒ 東京オリ・パラに向けた加工・業務用野菜安定供給事業①
 ・選手村への機能性を有する県産ナバナ、かぼちやの供給体制の構築

5 首都圏の卸売業者等の県産農産物に対する知名度を向上
 ⇒ 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業②③
 ・選りすぐりの「結びの神」や「伊賀のコシヒカリ」の食味のエビデンスなどの情報提供と合わせた高級ホテルや政府が活用するケータリング事業者等へのプロモーションの展開
 ・生産者と企業との連携により開発する「伊勢茶高級ボトル商品」の首都圏における高級ホテル・レストランへのプロモーションの展開
 ・県内花木生産者への屋上・壁面緑化に携わる建設事業者・緑化事業者等との商談機会の提供

6 県産畜産物の高度で効率的な供給体制を構築
 ⇒ 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業①
 ・受精卵技術を活用した高品質ブランド和牛の生産基盤や熊野地鶏の首都圏への供給体制、エコフイードを活用した畜産物の生産体制の構築

7 木材について、選手村や競技場の建設、家具類に県産木材の使用を拡大
 ⇒ 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業④⑤
 ・FSC材の拡大、県産材を使った木製品の開発、首都圏マーケティング

8 県産水産物について、AEL等の認証取得を拡大するとともに、首都圏の卸売業者等における知名度を向上
 ⇒ 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業①②
 ・経営体のAELやASC等の認証取得への支援、BtoBマーケティング



平成29年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 担い手支援課

事業概要

細事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業				区分	新規	
施策	312	農業の振興					
	31204	多様な農業経営体の確保・育成					
基本事業	目標項目		28年度実績値		31年度目標値		
	農畜産経営体における法人経営体数（累計）				495 経営体		
根拠 （法令等）							
予算年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
予算額							
決算額							
事業の目的	<p>Uターンにより農業ビジネスを志そうとする若者に本県が魅力ある就農地として選択されるよう、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築し、雇用力のある農業ビジネスを展開できる法人経営者やマネージャー等を目指す若者の円滑なキャリアアップや創業を支援します。</p>						
事業目標	<p>三重県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針における 45 歳未満の新規就農者数目標 180 人／年（うち独立・自営就農者数の目標 72 人／年）。</p>						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>農業法人等が雇用力のある農業ビジネスを展開していくためには、異業種との連携等を積極的に進める、農業を核とした地域イノベーター、農業ビジネス起業家、農業法人のビジネスマネージャーなどの若き農業人材を発掘し、育成していく必要があります。</p>						

取組詳細

取組概要

若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等における「雇用型インターンシップ」や、食品産業事業と連携した「フードマネジメント講座」等の魅力ある受入体制を整備するとともに、産学官連携による実行会議において、新農業コース修了者の県内での起業や定着を促す支援スキームの検討を行います。

取組内容等

(1) 「三重の農業若き匠の里プロジェクト実行会議」等設置事業 752千円 (752千円)

全国レベルの農業法人、革新的な若手農業者、大学や企業等の参画による、「三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業実行会議」において、それぞれの分野からのプロジェクト(事業)へのアイデアや協力事項等を引き出し、新農業コース修了者が県内で定着し、雇用力のある農業ビジネスを展開するための支援スキームを検討します。

(2) 「みえ農業版MBA養成塾」設置事業 2,300千円 (727千円)

県農業大学校において、三重大学地域イノベーション学研究科(修士課程)と連携した新たな農業教育コース(みえ農業版MBA養成塾)を設置するため、農業者向けの研修課程に「経営学講座」、「フードマネジメント講座」を新設し、塾生の共通履修科目とするとともに、「雇用型インターンシップ」の受入環境を整備します。

ア 経営学講座の開設 173千円 (- 千円)

- ・経営マネジメント(労務管理、財務管理等)、リーダーシップ論 等

イ 「フードマネジメント講座」の開設 1,400千円 (- 千円)

- ・基礎(フードバリューチェーン総論、食物加工、食品安全、食品流通、食文化、フードマネジメント概論 等)
- ・応用(機能性、ウェルネス、食品ビジネス戦略 等)

ウ 雇用型インターンシップの受入環境整備 727千円(727千円)

- ・農業法人等 2か所

(3) 若き農業ビジネス人材発掘事業 805千円 (805千円)

農業法人等における雇用型インターンシップや、「フードマネジメント講座」などの、産学官連携による魅力ある受入体制をPRし、全国的な公募を通じて、若き農業ビジネス人材を積極的に呼び込みます。

三重の農業若き匠の里プロジェクトの全体像

次世代農業の主軸となる農業者像

雇用力のある農業ビジネスを展開していく農業法人等

求められる人材

異業種との連携ができる人材

人材像・育成目標

農業を核にした地域イノベーター
 ・農業ビジネス起業家
 ・農業法人等のビジネススマネージャー等

産学官連携で若き農業ビジネス人材をパッケージで育成する仕組み

みえ農業版MBA養成塾(イメージ)

県農業大学校
 新農業コース(研修科) ※H30.4～

X

三重大学
 地域イノベーション学研究所(修士課程)

農業ビジネス起業等を目指す学生は、農大新農業コースを履修可能

連携(履修科目等の相互利用)

履修科目	内容	◎必須 ○選択 △任意	実施機関
農業基礎講座	・土壌肥料・植物生理・作物保護 ・農業政策・作物別概論等	△	農業大学校 ・養成科の講義を活用
経営学講座	【基礎】・農業経営・農業簿記等 【応用】・経営マネジメント・リーダーシップ論等	○	農業大学校 ・【基礎】養成科の講義を活用 ・【応用】研修科に講義を新設(県内の農業法人、大学等外部講師他)
フードマネジメント講座	【基礎】 ・フードバリューチェーン総論・食物加工・食品安全 ・食品流通・食品加工・食文化等 【応用】 ・機能性・ウェルネス・HACCP・食品ビジネス戦略	◎	産学官連携体(コデーネットは県(委託)) ・外部講師の活用 ・食品産業界の協力
プロジェクトマネジメント演習	現地課題を研究テーマとした演習	◎	三重大学地域イノベーション学研究科 ・修士課程の演習を活用
雇用型インターンシップ	県内農業法人等でマネジメント手法を習得 (必要に応じて複数事業者に所向)	◎	農業大学校 ・農業法人のプログラム開発を支援 ・嘱託員を設置して実施コデーネット
経営プラン策定演習	・雇用型インターンシップでの課題や企業内起業的な取組により、自らの経営プランを策定	◎	農業大学校・H30～ [大学、農業法人組織、金融機関等の協力を得る実施体制を整備]

平成29年度当初予算要求総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(35,898,611) 32,009,796	(39,770,114) 31,507,777	(3,871,503) △ 502,019	(110.8%) 98.4%
農林水産業費	(33,423,112) 29,534,297	(37,507,451) 29,245,114	(4,084,339) △ 289,183	(112.2%) 99.0%
農業費	(10,917,666) 10,728,029	(11,283,648) 11,090,795	(365,982) 362,766	(103.4%) 103.4%
畜産業費	(571,390) 560,096	(760,853) 760,853	(189,463) 200,757	(133.2%) 135.8%
農地費	(10,648,279) 7,582,803	(10,644,464) 6,603,445	(△3,815) △ 979,358	(100.0%) 87.1%
林業費	(7,795,752) 7,510,344	(11,071,170) 7,571,980	(3,275,418) 61,636	(142.0%) 100.8%
水産業費	(3,490,025) 3,153,025	(3,747,316) 3,218,041	(257,291) 65,016	(107.4%) 102.1%
災害復旧費	2,475,499	2,262,663	△ 212,836	91.4%
農林水産施設災害復旧費	2,475,499	2,262,663	△ 212,836	91.4%
特別会計	1,851,461	1,716,407	△ 135,054	92.7%
就農施設等資金貸付事業等	198,583	113,659	△ 84,924	57.2%
地方卸売市場事業	174,661	330,741	156,080	189.4%
林業改善資金貸付事業	1,084,076	958,520	△ 125,556	88.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	394,141	313,487	△ 80,654	79.5%
合 計	(37,750,072) 33,861,257	(41,486,521) 33,224,184	(3,736,449) △ 637,073	(109.9%) 98.1%

○事業別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(35,898,611) 32,009,796	(39,770,114) 31,507,777	(3,871,503) △ 502,019	(110.8%) 98.4%
公共事業	(18,809,448) 15,471,645	(18,874,841) 14,055,657	(65,393) △ 1,415,988	(100.3%) 90.8%
国補公共事業	(13,082,343) 9,744,540	(12,751,741) 8,014,224	(△330,602) △ 1,730,316	(97.5%) 82.2%
直轄事業	(1,232,996) 1,232,996	(1,197,454) 1,115,787	(△35,542) △ 117,209	(97.1%) 90.5%
県単公共事業	(1,892,080) 1,892,080	(2,209,783) 2,209,783	(317,703) 317,703	(116.8%) 116.8%
受託公共事業	(126,530) 126,530	(453,200) 453,200	(326,670) 326,670	(358.2%) 358.2%
災害復旧事業	(2,475,499) 2,475,499	(2,262,663) 2,262,663	(△212,836) △ 212,836	(91.4%) 91.4%
非公共事業	(17,089,163) 16,538,151	(20,895,273) 17,452,120	(362,957) 913,969	(122.3%) 105.5%

※1 28年度当初予算額の上段()は、27年度2月補正含みベース

※2 29年度当初予算要求額の上段()は、28年度12月補正(国補正予算対応分)含みベース

※3 前年度比較増減の上段()は、27年度2月補正含みと28年度12月補正含みの比較

平成29年度当初予算【特定政策課題枠】一覧表

社会経済情勢の変化等への対応

単位：千円

事業名称	担当課	(A)当初要求額	
		事業費	県費
社会経済情勢の変化への的確な対応		3,949,748	416,153
【テーマ】熊本地震を踏まえた防災・減災対策（事業数：19）		3,949,748	416,153
公共（事業数：19）		3,949,748	416,153
1	県営ため池等整備事業費 （国補公共事業）	261,950	11,070
2	団体営ため池等整備事業費 （国補公共事業）	77,000	1,500
3	地すべり対策事業費 （国補公共事業）	10,500	1,500
4	海岸保全施設整備事業費 （国補公共事業）（一部）	157,500	8,250
5	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 （国補公共事業）	451,732	30,682
6	県単土地基盤整備事業費 （県単公共事業）（一部）	94,500	94,500
7	林道長寿命化促進事業費 （国補公共事業）	117,329	18,532
8	山地災害危険地対策事業費 （国補公共事業）	440,160	24,560
9	県単山地災害危険地対策事業費 （県単公共事業）	1,162,350	25,350
10	県単治山施設機能強化事業費 （県単公共事業）	21,990	21,990
11	治山施設長寿命化対策事業費 （国補公共事業）	79,380	4,580
12	県単治山施設長寿命化対策事業費 （県単公共事業）	10,500	10,500
13	造林事業費 （国補公共事業）（一部）	301,624	75,406
14	県営水産物供給基盤機能保全事業費 （国補公共事業）（一部）	168,000	9,000
15	県営漁港施設機能強化事業費 （国補公共事業）（一部）	185,577	26,577
16	県営水産生産基盤整備事業費 （国補公共事業）	210,000	5,000
17	県営漁港海岸保全事業費 （国補公共事業）（一部）	165,850	13,350
18	県単漁港改良事業費 （県単公共事業）（一部）	27,306	27,306
19	漁港・海岸維持修繕事業費 （県単公共事業）（一部）	6,500	6,500
非公共事業（事業数：0）		0	0
公共事業（事業数：19）		3,949,748	416,153